

米国研究大学への対抗軸形成の模索

—バブソン大学を事例として—

大学経営・政策コース 戸田千速

Exploring the Formation of a Counter to the US Research University

— A Case Study of Babson College —

Chihaya TODA

Many business schools that have received high acclaim in the United States were established at research universities. Babson College, which has quite different characteristics from the typical US research university, has gained a reputation in entrepreneurial education that compares favorably to that of business schools at US research universities. The approach at Babson College, which ranks amongst leading US research universities when it comes to overall management resources and popularity, may hold lessons for many universities. Accordingly, in this paper, we will focus on additional analysis of Babson's approach.

目次

1. 問題の所在と本研究の背景
2. バブソン大学の概況
3. バブソン大学における教育プログラム
4. バブソン大学の教員
5. 結語

1. 問題の所在と本研究の背景

今日、世界の高等教育市場において、米国の大学は圧倒的なプレゼンスを示している。実際、「複数の国際ランキングにおいてアメリカの大学はいずれもトップ100のおよそ半分を占めている。ランキングの方法の是非を巡る議論はひとまず置くとしても、こうした事実から、アメリカの大学モデルはグローバルな国際競争において支配的な黄金律（global standard）であると認識されており、国際ランキングの対象となる研究大学の世界的な基準を示すものとなっている」（福留2018）¹⁾。

しかし、世界の高等教育市場における米国大学の卓越性は、研究大学のみによって担われているわけではない。米国に立地する大学はおおよそ4,000校にも達するが、研究大学から2年制コミュニティ・カレッジに至るまで、多様な大学群が存在することが、米国における高等教育システムの卓越性の基盤となっている。

無論、一般に社会的評価の高い大学の多くは、やはり研究大学である。一方で、研究大学以外にも、研究大学と同等以上の社会的評価を受けている大学は存在する。例えば米国の学士課程入試における合格率は、受験生からの評価を示す一つの尺度であると言える。U.S. News & World Reportのデータに基づけば、合格率が低く、入学難易度が高い上位25大学の内、約1/3は芸術大学／士官学校／クーパー・ユニオン（Cooper Union）／オザークス大学（College of the Ozarks）／アリス・ロイド大学（Alice Lloyd College）／商船大学（United States Merchant Marine Academy）といった特殊な大学である（Chatterjee 2015）。これら特殊な大学に加えて、リトル・アイビーはじめ有力なリベラルアーツ・カレッジの存在を勘案すれば、上位25大学の半数近くは非研究大学となる。更には彗星の如く現れたミネルバ大学（Minerva School at KGI）のプレゼンスも無視できない。2014年度に最初の新生を受け入れたミネルバ大学は、瞬く間に世界随一の入学難易度を誇るようになり、2万名を超える志願者を集めた²⁾ 2017年度の合格率はわずか1.9%であり、開学以来ハーバード大学やスタンフォード大学といった世界屈指の研究大学への入学を辞退してまでミネルバ大学へ進学した学生も存在する（山本 2018）。

一方でビジネススクールに目を転じれば、欧州とは異なり、米国において社会的評価の高いビジネススクールは、専ら研究大学のビジネススクールであ

る(戸田 2013)。研究志向の研究大学と本来は実践志向である筈のビジネススクールは、親和性が高くないように思える。しかし、欧州とは異なり、米国では研究大学も古くからビジネススクールを重視しており、1959年のカーネギーとフォードによるレポートが契機となって研究大学のビジネススクールが研究重視へと舵を切った歴史的経緯に加え、知名度の高い研究大学が有するネットワークの存在を勘案すれば、米国において研究大学のビジネススクールが高い社会的評価を受けていることにも首肯できる。

その一方で入山(2015)は、(代表的なビジネススクールのランキングである)「ブルームバーグビジネスウィーク誌のMBAランキングなどで上位60~70ぐらいまでに入るようなビジネススクールの中で、研究以上に教育を重視する例外がバブソンカレッジ(原文ママ)である」と指摘している。バブソン大学は研究者養成型の博士課程を有さず、カーネギー分類もSpecial Focus Four-Year: Business & Management Schoolsである(Carnegie Classifications HP)であることから、一般的な米国研究大学とはその性質が大きく異なる。しかし、バブソン大学に対する社会的評価は高く、U.S. News & World Reportランキングのアントレプレナーシップ部門において、学士課程は1999~2017年、大学院課程は1994年~2018年にかけて1位を堅持している。1位ということは、アントレプレナーシップ教育で有名なかのスタンフォード大学や、アイビー・リーグの各大学を上回っていることに他ならない³⁾。

以上のように、一般的な米国研究大学とは大きく異なる特質を有するバブソン大学は、起業家教育において米国研究大学のビジネススクールに比肩する社会的評価を得ている。大学全体の経営資源あるいは元々の知名度で勝る米国研究大学と伍していくことに成功したバブソン大学のアプローチ-特定の教育分野(起業家教育とファミリービジネス教育)への傾斜配分-は、多くの大学にとって示唆に富むものであると推察される。そこで本稿は、そうしたバブソン大学のアプローチについて分析を加えることを主眼に置く。

但し、各先行研究やホームページ・パンフレットといった公開情報のみでは、バブソン大学の教育体制に関する十分な情報を得ることができなかった。そこで、山川恭弘・バブソン大学准教授(アントレプレナー部門所属、ヒアリング実施日:2016年9月20日)へのヒアリング調査を実施した(役職は当時)。本ヒアリング調査を通じて得られたアントレプレナー部門の教育・運営体制に関する情報は、本稿において重要

な位置を占めている。本稿では、ヒアリング調査に基づく箇所を山川(2016)と記す。

2. バブソン大学の概況

今日のバブソン大学はその起業家教育ゆえに、世界に名を轟かせているが、佐藤(2001b)でも論じられているとおり、バブソン大学自体も創設者であるロジャー・バブソン氏がカリキュラム・イノベーターとしてシーズを見出し、その起業家精神により生み出された大学である。統計学など計量的な手法を用いて経済予測を行うことで、莫大な財産を築いたエコノミスト・投資銀行家のロジャー・バブソン氏は、当時の米国大学における知識や事実の詰め込みに偏重した一般教養教育中心のカリキュラムに不満を抱き、(自らも講義の聴講経験がある)ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのような教育を米国でも行う必要性を痛感していた(佐藤 2001b)。そして1919年に27名の学生を迎え入れて、1~2年間の教育プログラムを提供するバブソンインスティテュートが開学した(佐藤 2001b)。他大学はビジネスを教える大学であって、ビジネスを訓練する大学ではないとロジャー・バブソン氏が位置付けていたこともあり、バブソンインスティテュートではオフィスのような環境が構築された(佐藤 2001b)。実際に企業家の子息を中心とする学生は、教室でも背広の着用を義務付けられ、入退出はタイムレコーダーで管理され、(当時としては稀有な)職場見学などフィールドワークがカリキュラムに採り入れられるなど、ロジャー・バブソン氏が理想とする大学と職場が渾然一体となった学びの場が、バブソンインスティテュートであった(佐藤 2001b)。こうした実践志向のカリキュラム及び学習環境は、ビジネス分野であっても講義を通じた知識の伝授がカリキュラムの中軸に据えていた研究大学を含め当時の米国他大学のそれとは、大きく異なっていた。その後バブソンインスティテュートは発展を遂げ、1947年に最初の学士学位を授与、1952年にMBAプログラムを開始、1969年にバブソン大学となって共学化された(バブソン大学HP)。

バブソン大学には約2,100名の学部生と約900名の大学院生が在籍し、2年制フルタイムMBAプログラム入学者は152名、1年制フルタイムMBAプログラム入学者は39名(バブソン大学HP)であった。従って、フルタイムMBAプログラムについては、ハーバード・ビジネススクールの約900名やノースウェスタン大学

ケロッグ経営大学院（2年制MBA）の約470名といった米国研究大学のビジネススクールに比して少人数制を採っている。

バブソン大学はボストン郊外のウェルズリーにメインキャンパスを、ボストン市街地・サンフランシスコ・マイアミ・ドバイにサテライトキャンパスを構えている。ボストンも米国では起業が盛んな地域ではあるが、遠く離れたサンフランシスコにもサテライトキャンパスを構えることは、シリコンバレーの動向をキャッチアップする観点からも意義深い。

開学以来、バブソン大学はファミリービジネスを主要な教育対象としてきた。その伝統は現在も息づいており、「半分以上の学部生が中南米や米国などのファミリービジネス出身者と言われている」（佐藤 2000）。岡田元也イオン株式会社取締役兼代表執行役社長・グループCEOや豊田章男トヨタ自動車株式会社代表取締役社長兼執行役員社長も、MBAプログラムの修了生である。ファミリービジネス出身者にとってのバブソン大学の魅力として、「ネットワーク構築や起業家に直結した教育を受ける効率的な機会を得（られる）」（佐藤 2000）点が挙げられる。また「率直に言って、ハーバード大学やエール大学に子息が入学したら、彼らは家業をつがないだろう。しかし、本学ではビジネスのリーダーシップを教えることで、多くの場合には卒業生は家業を継ぐ。この点に本学の特徴がある」（バイグレイブ 2011）との指摘もある。

昨今は世界のビジネススクール間で合従連衡も進み、MBAプログラムを中心にダブルディグリー・プログラムやジョイントディグリー・プログラムも数多く展開されている。しかしバブソン大学は、起業家教育とファミリービジネス教育にリソースを集中させているというその独自性ゆえに、そのような潮流とは距離を置いている。但し、経営系単科大学であるバブソン大学の場合、学内のみではテクノロジーやリベラルアーツに関する教育研究機能を十分に有しないため、フランクリン・W・オーリン工科カレッジ（Franklin W. Olin College of Engineering）／ウェルズリーカレッジ（Wellesley College）／ブランドイス大学（Brandeis University）／レジス大学（Regis College）／パイン・マナー大学（Pine Manor College）との連携を推進している。

3. バブソン大学における教育プログラム

米国ビジネススクールの特徴として、ハーバード・

ビジネススクールの授業はケースメソッド主体で設計され、シカゴ大学ブースビジネススクールの授業はレクチャー主体であるなど、ビジネススクールによってケースメソッド主体かレクチャー主体か、教授方式を明確に峻別できる点が挙げられる（戸田 2017a）。これに対してバブソン大学では、ケースメソッドが用いられることが多いものの、ケースかレクチャーの選択はティーチングチームの教員間で協議して決定する（山川 2016）。尚、ゲスト講師による授業は、レクチャーが主体となる（山川 2016）。

バブソン大学では企業戦略に関するハーバード・ビジネススクールが作成したケースが用いられることもあるものの、使用されるケースの多くは独自に作成した起業に焦点化したバブソンケースである（山川 2016）。バブソンケースは開示されていることから、模倣されるリスクは当然にあるが、それに臆することなく、教員は常に新しいケースを模索している（山川 2016）。戸田（2017a）で論じられているとおり、ビジネススクールによっては受講生やエグゼクティブ・プログラムの顧客企業のニーズに精通した営業担当職員が教員と共同でケースを作成することもあるが、バブソン大学ではそうした教職協働は見受けられず、ケース作成は教員の専権事項である（山川 2016）。

表1に示すとおり、バブソン大学では多彩な学位プログラムが提供されている。これら学位プログラム以外にも、CAM：Certificate in Advanced Management及びCAA：Certificate in Advanced Accountingといった修了証プログラム、オープンプログラム及び私企業等向けカスタマイズプログラムといった非学位型エグゼクティブ・プログラム等、多様なプログラムが提供されている。

それらの多くにバブソン大学の独自色が反映されている。例えば学部1年次の必修科目であり、学内で基幹科目として位置付けられている「FME：The Foundations of Management and Entrepreneurship course」の履修により、新入生は前期でアイデアを練り、後期で実際に3,000ドルまで大学から調達可能な資金に基づいて事業を運営し、学期末時点での収益を寄附して会社を解散する（池田、青木 2017）というプロセスを通じて、入学早々に起業を実体験することとなる（山川、ローラ、堀尾、小菅、永國 2016）。

2年制フルタイムMBAプログラムの場合、「初年度のカリキュラムは（中略）四つの統合されたモジュールに分けられている。このモジュール式アプローチは、いくつかの重要な点において、通常のビジネス

クルの『科目別縦割りアプローチ』と決定的に異なる。第一に、全体の流れが一貫したテーマに基づいていることである。(中略)まさに『機会本位主義』であるといえよう」(NRIアメリカ, バブソン大学 2001)。バブソン大学HPでは、MBA vs. Babson MBA という項目を設け、他大学のMBAプログラムとは異なり、バブソン大学のMBAプログラムが起業家教育を軸に据えたものであると記述されている。大企業経営を想定した一般的なMBAプログラムと、起業家教育を軸に据えたバブソン大学のMBAプログラムのアプローチが異なるのは当然のことであり、この点についてはバブソン大学の起業家教育を長きにわたり牽引したウィリアム・バイグレイブ名誉教授も、古典的なビジネス教育が想定する大企業と起業とでは状況が大きく異なると指摘している(バイグレイブ 2011)。

「第二に各モジュールでは、内容が現実社会の企業のライフサイクルに従って構築されている点である。つまり、(中略)ジャスト・イン・タイム方式の教育である。従来の縦割りアプローチでは、例えば月曜日と水曜日はマーケティングと財務のクラス、火曜日と木曜日は会計学と生産管理、というようなスケジュールになり、科目間の統合が全くなされない。しかし、このモジュール方式アプローチでは解決すべき問題がまずあり、個々の科目はそれを解決する手段にすぎない」(NRIアメリカ, バブソン大学 2001)。

い」(NRIアメリカ, バブソン大学 2001)。

各モジュールの中でも特徴的な科目として、佐藤(2001b)は「Creative Management in Dynamic Organization」と「Business Mentor Company」を挙げている。前者は(佐藤 2000)(佐藤 2001b)(古田 2002)に詳述されているとおり、インストラクターの指導を仰ぎつつ、インプロ(即興劇)や人形劇の創作/ドラム缶の様な物を叩いて音楽を創作/創作ダンス/音楽/絵画/詩の朗読等を通じて、自分自身の殻を破り、チームワークを醸成することを企図したものである。後者は企業に対してグループ毎にコンサルティング活動を行う、実践志向の科目である。「助言者企業が決まると、グループごとの小部屋が与えられ、ドアには会社名が明記される。学生証が鍵になっているので、メンバー以外は入室できない。それだけではなく、企業情報の守秘義務契約にも同意しなければならない」(古田 2002)ことから、本格的なものであると言えよう。

起業論に関する科目は、同様の内容・手法で2年続けて教えられることはなく、常に見直し=自己変革を行っている(山川 2016)。即ち、絶えずFD: Faculty Developmentが実施されていると言えよう。

狭義の起業論に関する科目以外に、経営戦略・財務・マーケティング・データ分析といった専門科目も当然に教授されている。但し、こうした専門科目の多

表 1 バブソン大学における学位プログラム

課程	プログラム名	Full/Part	Location	Months	Credits
学士課程	Bachelor of Science	Full Time	Wellesley, San Francisco	4 years	131.0
修士課程 (MBA)	One-Year MBA	Full Time	Wellesley	12	40.5
	Two-Year MBA	Full Time	Wellesley	21	55.0
	Evening MBA	Part Time	Wellesley, Boston	36	55.0
	Blended Learning MBA	Part Time	Wellesley	21	46.0
	Blended Learning MBA Miami	Part Time	Miami	21	46.0
	Babson MBA Dubai	Part Time	Dubai	19	46.0
修士課程 (Master)	Master in Entrepreneurial Leadership	Full Time	Wellesley	9	30.0
	Master of Science in Finance	Full Time	Wellesley, Boston	9	30.0
	Master of Science in Accounting	Full Time	Wellesley	7	30.0
	Master of Science in Business Analytics	Part Time	Wellesley, Miami	18	30.0

バブソン大学HPを基に作成

くが起業論・アントレプレナーシップに関連したものである点が、研究大学の学士課程及び一般的なMBAプログラムにおいて開講されている専門科目とは異なっている。即ち、コーチング等を通じて起業家としてのマインドセットを学ぶ（バブソン大学HP）ことを主たる特徴とするバブソン大学のMBAプログラムは、起業論に焦点をあてた専門MBAプログラムという捉え方が可能である。MBA志願者が大幅に低下している昨今、研究大学でも専門MBAプログラムや1年制を含む修士課程プログラムを充実させ、専門性を重視することで乗り切ろうとしている（戸田2018）。かねてより、起業論に特化していたバブソンカレッジは、この潮流を先取りしていたとも言えよう。

一方で「バブソン（大学）の起業家教育のエッセンスは科目群よりむしろ、実務的な教授陣の存在と学内の柔軟な組織風土、そしてポストンやその周辺の起業家や投資家との太いパイプにあると理解すべきだ」（古田2002）との指摘もある。次項では、そうした実務的な教員に焦点をあてる。

4. バブソン大学の教員

阿曾沼（2014）や入山（2015）で論じられているとおり、米国研究大学のビジネススクール教員は、各々の研究業績によって採用・評価される研究者教員が太宗を占めている。教員就任以前に実務経験を有することは稀であり、就任後にコンサルティングや非常勤役員等の活動で実務経験を積むことが一般的である。米国研究大学のビジネススクールは研究者養成も重要な機能であることから、専任教員の採用・昇進に際して研究業績が重視されることは首肯できる。

それに対して、「教員の大多数は、フェニックス大学とは別のところで常勤雇用されている」（ブレネマン2011）フェニックス大学をはじめとする営利大学や、ゴールデンゲート大学のように社会人リカレント教育に重きを置く非営利私立大学では、実務家教員のプレゼンスが大きい。

しかし、バブソン大学における教員像は、このどちらとも異なる。バブソン大学でフルタイム教員として採用されるには原則として、①コーポレートベンチャー（社内起業）を含む起業経験、②MBA学位、③Ph.D.やDBAなど博士学位を求められる（山川2016）。教員に起業経験が求められる要因であるが、受講生の多くが起業を検討している状況下で、教員には「メンターやコーチのような役割を果たすことが求

められ」（山川、ローラ、堀尾、小菅、永國2016）、受講生に起業論を教授する上では起業経験がないと説得力を欠くためである（山川2016）。バブソン大学の看板教員であったウィリアム・バイグレイブ、ステファン・スピネリの両氏は起業家としても非常に高名な人物であり、起業財務担当のレズリー・チャーム氏のように現職の経営者かつ非常勤教員でありながら学内で圧倒的なプレゼンスを発揮している教員も少なくない。市販の書籍に記されていない事項—交渉術などを実務ベースで教授することは、バブソン大学教員陣の重要なミッションであり、そのためには教員自ら起業経験を有することが重要であり、また起業前後にMBAを取得していることが多い（山川2016）。

以上のようにバブソン大学の教員は本格的な起業（実務）経験を有している点で、専任教員が専ら研究者教員で占められる研究大学ビジネススクールの教員像とは大きく異なっている。古田（2002）も、実務出身が過半を占めるバブソン大学の教員と、厳密な社会学・経済学の観点から研究方法の信頼性を重視しつつベンチャー研究を行う研究大学ビジネススクールの教員の乖離を示唆している。

バブソン大学における教員採用及び昇進に際しての評価基準として、教育面が非常に重視される⁴⁾（山川2016）点は経営学分野に留まらず、芸術分野も同様である。前述の「Creative Management in Dynamic Organization」担当教員も、ビジネスパーソンとアーティストの交流会を企画するなどして、大学のミッションに即した貢献をしなければ、引き続いて雇用されないことを認識していた（佐藤2001）。

しかし、バブソン大学における教員採用・教員評価基準は、起業経験とそれに基づく教育一辺倒ではなく、研究業績も重要であり、前述のとおり採用に際して博士学位は不可欠である（山川2016）。教員自らの実務経験を断片的に伝えるのではなく、体系的な教育を行う上では、やはり研究は不可欠であろう。但し、バブソン大学における教員の研究業績の評価軸は、研究大学とは若干異なる。通常、研究大学ではトップジャーナルと目される「学術誌に論文を掲載しないと、学者として実績がないとみなされ、出世できない」（入山2012）。しかし、バブソン大学では、トップジャーナルに次ぐ学術誌掲載論文も評価対象となる（山川2016）。これはトップジャーナルに掲載された論文数に留まらず、研究の獨創性や起業家教育及びファミリービジネス教育に活かせる研究を評価対象にしようとするバブソン大学の経営姿勢に因るものであ

る(山川2016)。

大学運営の面では、理事会や執行部あるいは学部長の権限が強い一方で、教授会が大学運営において果たす役割は大きくなく、寧ろ教員組織はタスクフォースとしての機能を果たしている(山川2016)。

5. 結語

先行研究及び本稿でこれまでの論が示しているとおり、起業家教育及びファミリービジネス教育に経営資源を集中させ、バブソン大学自体が「いわばインキュベーター(ふ化器)となってベンチャーを輩出してきた仕組み」(佐藤2001a)が構築されたことは、バブソン大学が研究大学に比肩する社会的評価を得ることに直結した。バブソン大学の発展は、ピーター・ドラッカーが提唱し、ジャック・ウェルチが体現した「選択と集中」の有効性は、私企業経営のみならず大学経営においても成り立つことの証左と言えよう。米国は勿論、それ以外の国に立地する大学にとっても、特定分野の教育に経営資源を集中させたバブソン大学の運営手法は示唆に富む。

一方で、米国研究大学と同等以上の世界的評価を獲得し得る教育・運営モデルを示唆している大学もまた米国に立地している事実は、世界の高等教育市場における米国の卓越性を補強している。世界大学ランキングの順位上は躍進しているアジア各国の研究大学が未だ米国研究大学をキャッチアップしているという現実と併せ、少なくとも当面の間、世界の高等教育市場における米国大学のプレゼンスは低下することはないものと推察される。

■謝辞

本稿は広島大学高等教育研究開発センター・国際共同研究推進事業「B16001:大学院における専門職教育の国際比較研究」及び「D29002:ビジネススクールの比較研究—研究大学型モデルからの脱却に焦点をあてて—」の支援を受けて、執筆したものです。支援を受ける際にご尽力いただいた村澤昌崇准教授ほか同センター教職員の皆さま、福留東土・東京大学大学院教育学研究科准教授、そしてヒアリング調査にご協力いただいた山川恭弘・バブソン大学准教授、山本秀樹・元ミネルバ大学日本連絡事務所代表に厚く御礼申し上げます。

【注】

- 1) Tierny (2009) の議論を基に、福留 (2018) が論じたものである。
- 2) ミネルバ大学は、①テクノロジーの活用により2万名の志願者が集う入試事務業務を3名の入試担当スタッフで行うことを可能としている点(入学審査には学生スタッフもコミットし、最終的な評価には学部長相当の教員による承認が必要)、②教員の採否に際して教員候補者の模擬授業を受講した学生の意見を反映させた上で3週間のトレーニングを受講させている点、③担当する授業時間によって教員の報酬を決定している(年齢及び教育経験に基づく賃金格差がない)点、④インキュベーションモデルに基づきケック大学院大学の一部門として創設されながら意思決定はミネルバ大学のFounding Teamで原則として全て行っている点など、米国研究大学とは大きく異なった運営体制を採っている(山本秀樹・ミネルバ大学日本連絡事務所代表(当時)へのヒアリング調査に基づく、ヒアリング実施日:2017年8月4日)。
- 3) ランキング上は、スタンフォード大学/ペンシルバニア大学(ウォートン)/ハーバード大学等がバブソン大学を追走しているが、バブソン大学としては特段競合校として意識することなく、自身の価値基準に基づき自己変革を推し進めている(山川2016)。
- 4) 教員の評価基準として教育経験が重視され、実務経験を持つ教員が多い米国のビジネススクールとして、クレアモント大学院大学ドラッカースクールが挙げられる(山川2016)。但し、ドラッカースクールとは異なり、バブソン大学は一つの科目を複数の教員が受け持つことも少なくないなど、差異も見受けられる(山川2016)。

【文献】

※ウェブサイトは2018年9月16日閲覧

- ・William D. Bygrave (1994) "The Portable MBA in Entrepreneurship", John Wiley & Sons
- ・ウィリアム・D・バイグレイブ (1996) 「公的な支援策頼みではVB成功神話は生まれぬ」『Venture Club第35号』, 東洋経済新報社, 48-50頁
- ・田代泰久 (1999) 「日米の起業文化とベンチャー—基本的視点を欠く我が国のベンチャー論—」『機械振興第368号』, 機械振興協会, 88-95頁
- ・佐藤郁夫 (2000) 「米国のモザイク社会に学ぶ自治体経営① 都市の盛衰が示す米国経済の強み—バブソン大学にみる個性の身につけ方—」『地方行政第9327号』, 時事通信, 2-7頁
- ・佐藤郁夫 (2001a) 「研究者の視点 バブソン・カレッジに学ぶベンチャー支援策」『調査ニュース第212号』, 北海道銀行, 13-14頁
- ・佐藤郁夫 (2001b) 「米国の起業家教育専門ビジネススクールに学ぶ大学経営—バブソン・カレッジの経営研究—」『産研論集第25号』, 札幌大学経営学部附属産業経営研究所, 63-82頁
- ・NRIアメリカ, バブソン大学 (2001) 『企業の変化適応力を高めるコーポレート・アントレプレナーシップ』, 野村総合研究所広報部
- ・古田龍助・著, 熊本学園大学産業経営研究所・編 (2002) 『ベンチャー起業の神話と現実—起業家教育のメッカ, 米バブソン大学からのレポート—』, 文真堂

- ・ William G. Tierney (2009) “Globalization, International Rankings, and the American Model: a reassessment”, Higher Education Forum 6, Research Institute for Higher Education at Hiroshima University, pp.1-17
- ・ ウィリアム・バイグレイブ (2011) 「バブソン大学における企業家教育」『信金中金月報第459号』, 信金中金地域・中小企業研究所, 46-48頁
- ・ デビッド・W・ブレネマン (2011) 「第4章 フェニックス大学—営利高等教育の象徴」, デビッド・W・ブレネマン, プライアン・バッサー／サラ・E・ターナー・編著, 田部井潤・監訳, 渡部晃正／栗栖淳／遠藤克弥・訳『ビジネスとしての高等教育—営利大学の勃興』, 人間の科学社, 97-125頁
- ・ 戸田千速 (2013) 「『新たな教育提供者』による大学教育に関する研究」『日本教育社会学会第65回大会発表要旨集録』, 日本教育社会学会, 298-299頁
- ・ 阿曾沼明裕 (2014) 『アメリカ研究大学の大学院 多様性の基盤を探る』, 名古屋大学出版会
- ・ 入山章栄 (2015) 『ビジネススクールでは学べない 世界最先端の経営学』, 日経BP社
- ・ Pria Chatterjee (2015) “The Dirty Little Secrets of Getting Into a Top College”, Regan Arts
- ・ 山川恭弘, キース・ローラフ, 堀尾志保, 小菅啓, 永國幹生 (2016) 「起業家養成の権威・バブソン大学で教えられているアントレプレナーシップとリーダーシップ」『人材教育2016年9月号』, 日本能率協会マネジメントセンター, 40-43頁
- ・ 丸山一芳 (2016) 「地方創生と企業家精神—新潟地域における企業家と企業家教育—」『リアルオプションと戦略第8巻第1号』, 日本リアルオプション学会, 10-14頁
- ・ 池田知之, 青木孝弘 (2017) 「新しい起業教育の潮流と課題: 米国先進調査と大学間連携山形講座の実践から」『東北芸術工科大学紀要 Bulletin of Tohoku University of Art & Design第24号』, 東北芸術工科大学紀要編集委員会, 1-6頁
- ・ 宮町良広 (2017) 「地域政策フィールド・ノート6 地方創生の推進と地方大学の役割」『開発こうほう2017年12月号』, 北海道開発協会, 10-14頁
- ・ 戸田千速 (2017a) 「私企業系大学と研究大学の相克—IMD とHBSの比較研究の観点から—」『コンテンツ教育学会学会誌Vol.1』, コンテンツ教育学会, 34-46頁
- ・ 戸田千速 (2017b) 「研究大学系ビジネススクールへの対抗軸形成に関する研究」『大学教育学会第39回大会要旨集録』, 大学教育学会, 178-179頁
- ・ 戸田千速 (2017c) 「欧米のビジネススクールにおけるグローバル人材育成—コーネル大学ビジネススクールとスペイン・IESEの比較研究—」『グローバル人材育成教育研究 第5巻第1号』, グローバル人材育成教育学会, 13-22頁
- ・ 福留東土 (2018) 「研究大学モデルをどう捉えるか—米国における研究動向からの示唆」『比較教育学研究第56号』, 比較教育学会, 173-185頁
- ・ 山本秀樹 (2018) 『世界のエリートが今一番入りたい大学ミネルバ』, ダイアモンド社
- ・ 戸田千速 (2018) 「第4章研究大学のビジネススクールに関する比較研究—一橋大学HMBA・ICS・京都大学GSM・九州大学QBSを事例として—」, 福留東土・編『高等教育研究叢書141 専門職教育の国際比較研究』, 広島大学高等教育研究開発センター, 33-57頁
- ・ バブソン大学 HP, <http://www.babson.edu/Pages/default.aspx>
- ・ Carnegie Classifications HP, <http://carnegieclassifications.iu.edu/index.php>

(指導教員: 福留東土准教授)